

期に間に合わせよう。」という意見が出た。単純な「合理化協力」ではない、くらしと雇用、職場をまもるために、いま労働者はこういう形で力を発揮しようというものであり、製造・営業など、仕事の違いはあっても、互いの仕事のきびしさを思いやり、みんなで力をあわせようという連帯の気持ちにあふれたものだ。経営者も

「いまは納期で勝負できるようになった。労働組合に感謝している。」と述べるまでになった。

この先、まだまだきびしいが、「合意協力型の労使関係」で将来展望をつくりたいと考えている。(おくたに まさひろ・JMIU長野地本カネテック支部執行委員長)

大阪・兵庫における中小生コン経営の改善

岡元 貞道

大阪・兵庫における生コン産業は、90年代の需要のピーク時から半減という大幅な需要の落ち込みに直面している。この間、大阪・兵庫（神戸）の生コン協同組合においては、需給調整を自己資金（各社よりの付加金）によって、生コンプラントの集約廃棄事業をすすめてきた。各協同組合で集約廃棄した企業数は40社を越え、拠出した資金は300億円あまりに達する。また、400名以上の労働者の雇用が奪われてきた。

しかし、こうした業界の血のにじむような努力にもかかわらず、大手のセメント・メーカー各社の拡販政策によって新たな生コンプラントの増設が行われた結果、合理化効果が得られない状況に現在追い込まれているのだ。

こうしたなかで、大阪広域協同組合は、再び需給調整のため生コンプラントの集約廃棄事業を行うことを決定し、応募した企業は26社に及んでいる。その資金は150億円あまりに達することになる。今回は、それだけでなく生コン売買契約の見直し、価格改定（引き上げ）を打ち出したことがこれまでとは違っている。

私たち労働組合（建交労関西支部生コン部会）は、労働者の生活と雇用、権利の確保をはかるため、中小企業経営の改善と生コン業界の環境改善を一体のものとして経営改善と業界改善をすすめている。

経営改善では、緊急避難策として賃金・労働条件の一部見直し（労働債権として協定化）をはか

る一方で、生コン輸送のネットワークによる共同輸送をすすめ、各社の輸送稼働率の向上をはかっている。また、国の施策である雇用調整助成金の活用、需要創出拡大にむけ防災中心の公共事業（小中校の耐震強化・防潮堤の強化等々）の促進を関係する行政に要請する行動を展開している。こうしたとりくみを拡大強化するには、業界団体の対応が重要である。このため、①需要の掘り起こしのためコンクリートの果たす役割を社会的にもアピールすること、②業界団体が進めている「事業」の促進のためセメント・メーカー及び販売店、ゼネコンにセメント拡販は行わないこと、③契約にあたっては出荷ベース価格を見直すこと等々を要請している。

新政権は「コンクリートから人へ」のキャッチフレーズを打ち出したが、コンクリートが社会悪であるかのような印象を世間に与えている。しかし、コンクリートは国土建設に欠かせない基礎資材であり社会資本ストックそのものである。防災対策が急がれるが、財政措置がされていないことなどを世論としていくことが求められている。

そのため、10年春闘の要求議題として労使の集団交渉（46社）の中で討議し、経営側との認識を一致させ、それぞれの立場から運動展開をすすめるよう共同闘争の推進をはかる方針である。(おかもと さだみち・建交労関西支部書記長)